



茨城県の近代化遺産 (建造物等)

旧茨城県庁

水戸市三の丸1-5-38

昭和4年4月24日に起工。塔屋ができる県庁舎の建物が竣工したのは昭和15年5月5日であった。ゴシック様式の建物で、鉄筋コンクリート造り、地上3階地下1階、総延べ面積1万306平方メートル、中央に高さ33メートルの塔屋を有し、外壁は薄チョコレート色の粗面タイル仕上げ、内部も当時の最新設備が備えられた。デザイン、外装の材料、スタイルなどに昭和初期の建物の流行を見ることができ、県内においては、明治以後の洋風建築の中で最大の規模を誇っている。昭和28年度には4階部分が増築された。昭和61年に笠原町への県庁移転が決まったのち、この庁舎は三の丸庁舎として県行政の一端を担いつつ、生涯学習の講座の場として利用されることとなった。

〔出典：茨城県近代化遺産（建造物等）総合調査報告書 茨城県教育委員会刊〕

△主な内容

- ▼ 理事会で令和5年度の事業計画を決定
- ▼ 常設委員会等の令和5年度事業計画
- ▼ 防疫活動で県知事から感謝状
- ▼ 竜ヶ崎支部が稻敷広域組合と災害協定締結

本会ホームページに「茨建協ニュース」の内容を掲載しています。ご活用ください。

**本会はコンプライアンス（法令遵守）を
さらに徹底します**

発 行 一般社団法人 茨城県建設業協会

〒310-0062 茨城県水戸市大町 3-1-22

電 話 029-221-5126 (代)

H P <http://www.ibaken.or.jp/>

編 集 日本工業経済新聞社・水戸支局

魅力ある業界へ活動推進

理事会 令和5年度事業計画を決定

本会は3月24日、理事会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催し、令和5年度の事業計画案を承認しました。令和5年度も生産性の向上や働き方改革、地域貢献活動、若年入職者の確保・育成などに取り組みます。加えて会員企業の経営基盤の強化を図り、若者が夢をもって将来を託せる魅力的な建設業を構築し、地域社会に貢献していきます。

あいさつで石津健光会長は、数度にわたる鳥インフルエンザや豚熱の防疫活動に尽力した会員企業にあらためて感謝を表しました。



石津会長

一方、原材料や資機材価格の値上がりなどで業界の先行きが見通せない厳しい状況を指摘。さらに担い手の確保、働き方改革という課題を抱えており、「関係機関と意見交換を行いながら事業活動を推進してまいりたい」と述べました。

そして「年度末を迎えるが、事故防止に万全を期していただきたい」とあいさつしました。

議事では令和5年度の事業計画案および収支予算案、育児・介護休業等に関する規定の一部改正が承認されました。



令和5年度の主な事業計画は次の通りです。

【経営基盤の強化および地域への貢献】

- ◆公共事業予算の安定的な確保・拡大
- ◆担い手3法への対応で関係機関へ要望提言
- ◆経営改善へ情報収集。各種セミナーや講習会の開催。ICT等生産性向上への提言要望活動
- ◆地域貢献活動として災害時の応急対応。道路清掃活動、不法投棄防止パトロールなど。
- ◆積極的な広報活動の推進

【人材確保・育成および働き方改革等】

- ◆建設現場見学会や建設業インターンシップ



理事会では令和5年度事業計画などを了承しました

の実施。建設業親子見学会や建設フェスタの開催。就職応援サイト・企業ガイドブック等による情報発信。建設業合同企業説明会の開催。図画コンクール・フォトコンテストの開催。高校生の資格取得支援。新規入職者等に対する研修

- ◆完全週休2日制へ毎月土曜日を一斉休工。時間外労働の罰則付き上限規制について業界全体として検討。民間工事および市町村発注工事の工期に関する働きかけ
- ◆外国人の特定技能制度、外国人技能実習制度について周知
- ◆女性活躍の推進へ建女ひばり会の活動推進
- ◆建設キャリアアップシステム（CCUS）への対応で、周知および普及の促進。建退共制度の電子申請システムとの一層の連携促進。CCUSモデル工事の課題の整理と提言。県内専門工事業や建設関連団体等と意見交換
- ◆労働災害防止対策の推進

常設委員会・舗装部会・建設未来協議会・建女ひばり会 令和5年度事業計画

【経営企画委員会】(鶴田哲男委員長)

- ①建設業のCSRの促進と法令遵守の徹底
- ②入札契約制度改革への対応、改正品確法及びその運用指針等に関する提言、要望
- ③社会貢献活動及び積極的な広報活動の推進
- ④働き方改革の推進（週休2日制）
- ⑤経営改善に資する諸施策の推進（事業継続計画の普及促進、税制改正）
- ⑥建設キャリアアップシステムへの対応
- ⑦建設労働災害防止対策の推進
- ⑧発注機関及び関連団体等との意見交換

- ⑦BIM/CIM活用促進に向けた取り組み
- ⑧環境対応として建築工事のSDGs推進

【人財開発委員会】(高橋修一委員長)

- ①人材の確保・育成（若年入職者の確保・育成、働き方改革、女性活躍、外国人材受け入れ、建設業におけるSDGs）
- ②雇用改善に関する勉強会・研修会等
- ③発注機関及び関連団体等との意見交換

【舗装部会】(秋山光伯部会長)

- ①現場技術者の資質向上に資する講習会開催
- ②発注機関及び関連団体等との意見交換
- ③舗装三県合同協議会における意見交換

【建設未来協議会】(鈴木達二会長)

- ①会員の資質を高める研修等の実施
- ②会員相互の親睦
- ③経営の合理化及び労働環境改善の調査研究
- ④建設業のイメージアップのためのPR活動
- ⑤協会の事業に対する協力
- ⑥その他本会の目的を達成するための事業

【土木委員会】(梅原基弘委員長)

- ①建設工事の生産システム諸問題への取り組み
- ②建設技術者の個の資質向上への取り組み
- ③社会资本の維持管理分野等への取り組み
- ④公共調達制度等に関する調査・研究
- ⑤新たな施策に対する取り組み
- ⑥災害対応に係る体制の推進
- ⑦発注機関及び関連団体等との意見交換

【建築委員会】(沢畠正剛委員長)

- ①建築工事における安全施工確保への対応
- ②建設副産物適正処理、建設リサイクル推進
- ③建築工事における経営力強化、技術力向上
- ④発注機関及び関連団体等との意見交換
- ⑤建築CPDユニット（単位）付与の講習会及び研修会の開催
- ⑥耐震化及び免震化に関する対応

【建女ひばり会】(柳瀬香織会長)

- ①女性活躍に関する広報活動
- ②現場見学会・視察の実施
- ③女性活躍に関する勉強会・研修会等の開催
- ④発注機関及び関連団体等との意見交換
- ⑤会員交流会の開催

本会の防疫作業に 県知事から感謝状

本会が令和4年度に県内各地で実施した鳥インフルエンザ・豚熱の防疫作業に対して、大井川和彦知事から3月7日に感謝状が贈されました。

防疫活動は、茨城県と締結している「特定家畜伝染病発生時の防疫業務に関する協定書」に基づき県からの要請によって実施。多くの困難を乗り越え、「地域の安全・安心の守り手」という本会の社会的使命を果たしました。作業に携わっていただいた会員企業の皆さんには、改めて深く感謝いたします。

鳥インフルエンザは、かすみがうら市や城里町、八千代町、坂東市などで発生。豚熱については石岡市やかすみがうら市で発生しました。

多くの現場を抱えながらも作業に協力いただいた会員企業に感謝の声が届いています。

保険や融資制度推進

県建設業協同組合が理事会



茨城県建設業協同組合（石津健光理事長）は3月24日、理事会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催し、令和5年度（第53期）の事業計画案などを了承しました。第53期も共済保険事業（生命共済制度、総合補償制度、損害保険制度）、県建設業振興資金事業（工事代金立替制度）、地域建設業経営強化融資事業（地域建設業経営強化融資制度、下請セーフティネット債務保証）を推進し、経営の安定と健全な発展に寄与します。

「左近の桜」復活へ植樹

式典に石津会長出席



佳子さま（左）と大井川知事（右）が記念植樹

茨城県都市整備課は3月16日、偕楽園にて左近の桜植樹式典を開催。左近の桜が皇室にゆかりがあることから、佳子さまがご臨席されました。桜の植樹には本会も寄付を行い、式典には代表して石津健光会長が出席しました。左近の桜は令和元年9月の台風15号で倒木しましたが、復活へ向けて寄付が呼びかけられました。

建設業の魅力発信へ

CCI茨城の令和5年度事業



建設業のイメージアップや職場環境の改善に取り組むため本会や茨城県、県内の建設業関係団体が設置している「県魅力ある建設事業推進連絡会議」（CCI茨城、委員長・石津健光本会会長）が3月24日に水戸市の茨城県建設技術研修センターで開かれ、令和5年度の事業計画を決定しました。建設体験学習や建設現場見学会・建設業インターンシップを実施し、建設フェスタ2023を開催するなど建設業の魅力発信を続けます。

竜ヶ崎支部
活動報告消防活動で
組合と協定

細谷支部長（左から3番目）などが協定締結で記念撮影

竜ヶ崎支部（細谷武史支部長）は3月13日、稲敷地方広域市町村圏事務組合（管理者・根本洋治牛久市長）と「災害時における消防活動の協力に関する協定」を締結しました。同組合の消防が保有する資器材では対応が困難な場合、竜ヶ崎支部が重機などの建設機械を現場に投入します。細谷支部長は「地場建設業が果たす役割の範囲が広がっていると感じている。火災時に少しでも役立てるよう活動していく」とあいさつしました。

境支部
活動報告新4KPRへ
県と意見交換

境支部（新井孝支部長）は3月2日、茨城県境工事事務所（野島泰久所長）との意見交換会を開催。電子契約、ICT活用促進工事の改正、4週8休制の導入について意見を交わしました。新井支部長は「悪いイメージの3Kから、良いイメージの4Kへ若い人を取り込むためPRを進めていきたい」とあいさつ。建設未来協議会、建女ひばり会の活動報告も行いました。

筑西支部
活動報告インボイス
対応へ講習会

筑西支部（小薬拓巳支部長）は3月28日、インボイス制度の説明および登録についての講習会を支部会館で開催。インボイス制度について理解を深めました。制度開始に向けた取引先への対応インボイスの作成方法、インボイス制度以外に下請法などに抵触するケースなどを研修。小薬支部長は「制度開始の10月に向け、知っておかなければならぬことが多い。今日の講習会で理解を深めて社内で共有していただきたい」と話しました。

安全指導者が研修会
建災防県支部

建設業労働災害防止協会の茨城県支部（石津健光支部長）は3月10日、安全指導者研修会を水戸市の茨城県建設技術研修センターで開催。法令改正や現場指導の要点を学び、指導者としての意識を高めました。また安全指導者を長年にわたり務めた5人への感謝状贈呈伝達、新たな安全指導者に対する委嘱状伝達も行いました。安全指導者は建設工事の安全衛生に関する専門家です。

県内Sは土木104社、建築66社

茨城県の
令和5・6年度格付け

茨城県土木部監理課は、令和5・6年度の建設工事の入札参加の有資格者をまとめました。県内Sランクの業者数は土木104社、建築66社。土木、建築の総合点数1位は株木建設株(水戸支部)です。

また今回から舗装工事、電気工事、管工事のC等級については、それぞれB等級に統廃合されています。

県では入札・契約制度の運用にあたり、公平性・競争性を確保するとともに、工事の品質確保や災害対応、地域のインフラ整備・維持管理を担う地域の守り手の確保・育成の観点から、経営状況、経営規模、技術力などを総合的に勘案し、建設工事の格付けに係る総合点数基準を設定しました。

茨城県の令和5・6年度 建設工事の格付け基準

業種	格付	許可区分	発注標準金額	県内業者数
土木	S	特定	4000万円以上	104
	A		3000万円以上 2億円未満	416
	B		1000万円以上 3000万円未満	614
	C		1000万円未満	606
建築	S	特定	4000万円以上	66
	A	特定	3000万円以上 2億円未満	96
	B		1000万円以上 3000万円未満	375
	C		1000万円未満	251
電気	A		1000万円以上	95
	B		1000万円未満	306
管	A		1000万円以上	163
	B		1000万円未満	552
舗装	A		1000万円以上	279
	B		1000万円未満	1,085

※電気、管、舗装のC等級は、令和5・6年度格付けからB等級に統廃合。

※許可区分欄の「特定」は、建設業法第15条に規定する特定建設業許可。

茨城県幹部職員(建設関係部門)

令和5年4月1日現在

土木部	
職名	氏名
部長	田村 央
次長	眞家 勝彦
次長	生田 目好美
都市局長	池田 正明
港湾振興監	針谷 雅幸
監理課長	加藤 卓志
企画室長	鹿内 秀樹
用地課長	雷嶋 稔夫
技術管理統括監兼検査指導課長	梅澤 信行
道路建設課長	矢井 勝浩
高速道路対策室長	坂本 泰敏
道路維持課長	井上 和則
道路保全強化推進室長	橋本 則保
災害・防災対策監兼河川課長	栗林 俊一
水防災・砂防対策室長	成瀬 真勝
港湾課長	根田 信義
営繕課長	木村 忠夫
都市計画課長	荷見 信之
都市整備課長	大塚 秀二
市街地整備室長	安正弘
下水道課長	海原 原徹
建築指導課長	山田 陽一

住宅課長	朝日光昭
水戸土木事務所長	石川 昭
常陸大宮土木事務所長	柳岡 隆
大子工務所長	兼藤 公也
潮来土木事務所長	柏谷 聰
土浦土木事務所長	大森 満
土浦土木事務所つくば支所長	丹 正史
筑西土木事務所長	大森 智
常陸太田工事事務所長	白戸 元文
高萩工事事務所長	長山 公信
鉾田工事事務所長	秋山 文昭
圏央道沿線整備推進監兼竜ヶ崎工事事務所長	野島 泰久
常総工事事務所長	佐藤 啓司
境工事事務所長	塙 広実
茨城港湾事務所長	高野 亨
茨城港湾事務所日立港区事業所長	今井 和敏
茨城港湾事務所大洗港区事業所長兼港湾整備課長	高島 幸太郎
鹿島港湾事務所長兼保安調整監	大伴 晴彦
鹿島下水道事務所長	萩谷 靖
流域下水道事務所長	磯野 健寿

農村計画課長	渡辺 邦夫
農地整備課長	山藤 郁夫
県央農林事務所土地改良部門長	倉持 明彦
県北農林事務所土地改良部門長	岡部 弘道
鹿行農林事務所土地改良部門長	久保田 良英
県南農林事務所土地改良部門長	大内 正光
県西農林事務所土地改良部門長	坂場 祐二
高萩土地改良事務所長	雨澤 英治
稲敷土地改良事務所長	阿部 幸浩
境土地改良事務所長	永瀬 啓一

農地局	
職名	氏名
農地局長	郡司 彰

企業局	
職名	氏名
公営企業管理者企業局長	稲見 真二
企業局次長	佐竹 義人
危機管理対策監兼施設課長	小蘭 江実
総務課長	海老根 勝也
業務課長	武藤 勝
県南水道事務所長	野中 伸一
鹿行水道事務所長	花田 泰秀
県西水道事務所長	小山 良雄
県中央水道事務所長	清水 敏治

●…新任。敬称略

建退共制度の取り扱い改正

県土木部、10月から

茨城県土木部は、建設工事に関する建設業退職金共済制度の取り扱いを改正します。共済証紙購入標準額を変更し、共済証紙の購入率がより実態に即したものとなります。掛金収納報告の様式は掛金収納報告提出用台紙に変わります。

発注機関による確認方法も変更し、新たに工事完成時に掛金充当実績総括表の提出が求められます。当該書類と掛金収納報告提出用台紙や実際の工事別共済証紙受払簿により、掛金充当の確認を行います。

これらの改正は、本年10月1日以降に契約する建設工事から適用されます。

1者応札の取り扱い変更

県土木部

茨城県土木部は、建設工事の一般競争入札における1者応札の取り扱いについて、土木部発注工事の取り扱いを令和5年4月1日以降に入札公告を行う工事から変更しました。

具体的には、応札可能業者が県内本店業者のみで応札可能業者が30者以上である場合、業種にかかわらず入札参加者が1者のみでも入札は有効として取り扱います。これまで格付5業種（土木一式、建築一式、電気、管、舗装）以外の専門工事の場合が対象でした。

また、再度公告して行う入札で入札参加者が再度1者になった場合は、入札は有効となります。

知ってほしい、より安心の制度

法定外労災
補償制度

建設共済保険

お問い合わせ 公益財団法人 建設業福祉共済団

フリーダイヤル **0120-913-931**

URL : <https://www.kyousaidan.or.jp/>

ICT活用工事の適用拡大

県土木部

茨城県土木部は、ICT活用促進工事の要領を令和5年4月1日から変更しました。ICT土工について、発注者指定型とチャレンジいばらきI型では土工量（掘削または盛土）を従来の7,000立方m以上から5,000立方m以上に引き下げ、適用範囲を拡大します。受注者希望型も従来の3,000立方m以上7,000立方m未満を、3,000立方m以上5,000立方m未満とします。

また、発注者指定型とチャレンジいばらきI型で、受注者の柔軟なICT活用を促進するため、全てのプロセスで従来型手法への変更が可能としました（ただし一つ以上のプロセス実施は必須）。

さらにICT構造物工とICT法面工について、国に準じて活用促進工事の工種に追加しました。

対象工事を拡大

県の週休2日・快適トイレ

茨城県は、週休2日制促進工事および快適トイレ普及促進工事の実施要領を一部改訂しました。4月1日以降に起工決議する工事から適用しています。

改訂では、4週8休制（月単位）を新たに導入しましたほか、発注者指定型の適用範囲について「予定価格3,000万円以上の土木一式工事」から「予定価格3,000万円以上の工事」に拡大しました。

掛金負担が軽減

手厚い補償

労働者と企業のリスクをカバー

働き方改革を推進 全土曜日が一斉休工

本会は令和5年度から、毎月全ての土曜日を「県内公共工事一斉休工日」に設定。担い手確保に向けた県内建設業の働き方改革を推進していきます。ポスターなどを作成して取り組みを促進し、建設業のさらなるイメージアップを図ります。



〈代表者変更〉

▽水戸支部

大恵建設(株) 萩津 大恵 → 萩津 充宏

(株)綿正工務店 小田木 一義 → 久米 悟

▽高萩支部

茨城日鉱建設(株) 松田 直樹 → 松田 隆

地域建設業のSDGs ポスターとクリアファイル作成

地域建設業がSDGsに果たす役割を発信するポスターとクリアファイルを全国建設業協会が作成しました。地域建設業が「地域の守り手」であり、社会資本を整備する「SDGsの担い手」であることを表現しています。ご活用ください。



本部事務局 異動

4月1日付

【新規採用】

◆総務部長 (茨城県農林水産部農業政策課首席協同組合検査監 (総括)) 永井文英

◆労務第二課係員 (労務第一課嘱託) 矢吹真紀子

【昇 任】

◆業務課長補佐・古田部武

【異 動】

◆総務課係長 (労務第二課係長) 鯉渕陽子